

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門担当 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門担当 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	970,279	939,238	1,308,474
経常利益	(百万円)	18,798	15,740	34,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,330	10,140	21,771
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,546	12,042	22,275
純資産額	(百万円)	166,938	184,948	174,656
総資産額	(百万円)	702,800	657,686	642,698
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	150.06	147.69	316.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	136.49	134.26	287.93
自己資本比率	(%)	23.75	28.11	27.17

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	88.11	47.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成28年4月の市場拡大再算定の特例を含む7.8%の薬価基準引き下げやジェネリック医薬品のさらなる使用を促進する診療報酬の改定などの医療費抑制策が推進される中、医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、引き続き顧客支援システム・サービスの提供や、地域包括ケアシステムの構築への貢献など、付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進いたしました。

昨年11月1日に発足した共創未来ファーマ株式会社については、12月に追補収載2成分3品目を発売し順調なスタートとなりました。顧客の需要に的確に対応する製造販売一体型のビジネススキームを確立し、高品質・高付加価値なジェネリック医薬品を中心に、医療用医薬品を安定的かつ合理的に提供することを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高939,238百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益11,298百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益15,740百万円（前年同期比16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,140百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、抗がん剤等の新薬の実績寄与があったものの、薬価改定の影響やジェネリック医薬品の拡大、昨年度第2四半期以降に急成長したC型肝炎治療薬市場の縮小の影響がありました。このような状況のもと、当社独自の顧客支援システムの契約件数の拡大を図るとともに、経費の抑制を継続的に推進いたしました。

その結果、売上高は902,382百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は11,067百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

調剤薬局事業については、平成28年4月の薬価改定及び調剤報酬改定による影響があり、店舗業務の標準化や本部への業務集約等による経費削減策を実施したものの、生産性改善の遅れにより、販売費及び一般管理費は増加しました。

その結果、売上高は71,748百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益（営業利益）は802百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

治験施設支援事業では、売上高は279百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前年同期比58.3%減）、情報機器販売事業においては、売上高は1,130百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益（営業利益）は12百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、485,894百万円となりました。これは、現金及び預金が32,426百万円増加し、受取手形及び売掛金が27,310百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、171,791百万円となりました。これは、投資有価証券が5,282百万円増加し、のれんが1,504百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、657,686百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、428,152百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が20,223百万円増加し、未払法人税等が9,741百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、44,585百万円となりました。これは、長期借入金が1,471百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、472,737百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、184,948百万円となりました。これは、利益剰余金が8,084百万円、その他有価証券評価差額金が1,902百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった、東邦薬品㈱の郡山営業所を移転するために新築した建物への設備投資につきましては、平成28年9月に完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		78,270		10,649		46,177

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,646,600		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,522,700	685,227	
単元未満株式	普通株式 63,842		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		685,227	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	9,646,600		9,646,600	12.32
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町44-5	4,000		4,000	0.01
計		9,683,600		9,683,600	12.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,531	63,958
受取手形及び売掛金	331,248	303,937
有価証券	613	-
商品及び製品	75,229	81,001
その他	36,517	37,359
貸倒引当金	425	361
流動資産合計	474,715	485,894
固定資産		
有形固定資産	84,569	84,480
無形固定資産		
のれん	6,722	5,217
その他	2,773	2,893
無形固定資産合計	9,495	8,111
投資その他の資産		
投資有価証券	65,846	71,128
その他	10,617	10,649
貸倒引当金	2,546	2,578
投資その他の資産合計	73,917	79,199
固定資産合計	167,983	171,791
資産合計	642,698	657,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,349	410,572
短期借入金	6,887	4,126
未払法人税等	10,451	710
賞与引当金	3,489	1,688
役員賞与引当金	76	56
返品調整引当金	453	377
厚生年金基金解散損失引当金	170	202
資産除去債務	5	8
その他	9,518	10,410
流動負債合計	421,401	428,152
固定負債		
社債	15,056	15,045
長期借入金	5,384	3,913
退職給付に係る負債	1,713	1,758
資産除去債務	1,095	1,074
負ののれん	75	55
その他	23,314	22,738
固定負債合計	46,639	44,585
負債合計	468,041	472,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,794	47,856
利益剰余金	115,938	124,023
自己株式	16,287	16,051
株主資本合計	158,094	166,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,764	22,666
土地再評価差額金	4,269	4,272
その他の包括利益累計額合計	16,495	18,394
新株予約権	67	76
純資産合計	174,656	184,948
負債純資産合計	642,698	657,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	970,279	939,238
売上原価	884,033	856,149
売上総利益	86,245	83,088
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	34,936	34,758
賞与引当金繰入額	1,651	1,666
役員賞与引当金繰入額	57	56
退職給付費用	186	179
福利厚生費	5,813	5,881
車両費	956	817
貸倒引当金繰入額	39	49
減価償却費	3,494	3,317
のれん償却額	1,920	1,648
賃借料	5,216	5,221
租税公課	1,090	1,272
仮払消費税の未控除費用	4,066	3,996
その他	12,558	12,924
販売費及び一般管理費合計	71,909	71,790
営業利益	14,336	11,298
営業外収益		
受取利息	46	52
受取配当金	934	1,072
受取手数料	2,297	2,277
負ののれん償却額	19	19
持分法による投資利益	47	28
その他	1,724	1,606
営業外収益合計	5,070	5,057
営業外費用		
支払利息	154	72
不動産賃貸費用	347	412
その他	106	130
営業外費用合計	608	615
経常利益	18,798	15,740

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	153	153
その他	24	9
特別利益合計	177	162
特別損失		
固定資産処分損	285	149
投資有価証券評価損	1,219	-
減損損失	128	54
その他	5	82
特別損失合計	1,639	286
税金等調整前四半期純利益	17,336	15,617
法人税、住民税及び事業税	5,730	4,149
法人税等調整額	1,275	1,326
法人税等合計	7,006	5,476
四半期純利益	10,330	10,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,330	10,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,330	10,140
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,204	1,892
持分法適用会社に対する持分相当額	11	9
その他の包括利益合計	4,215	1,902
四半期包括利益	14,546	12,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,546	12,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	1百万円	あかぎ耳鼻咽喉科	0百万円

買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)杏栄薬品	75百万円	(株)杏栄薬品	0百万円

リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	3百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	3,494百万円	3,317百万円
のれんの償却額	1,920百万円	1,648百万円
負ののれんの償却額	19百万円	19百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	12	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	893	13	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,029	15	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	1,029	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	895,649	73,486	401	741	970,279		970,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,736	19		149	36,906	36,906	
計	932,386	73,505	401	891	1,007,185	36,906	970,279
セグメント利益又は損失()	12,707	1,908	222	113	14,724	388	14,336

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	866,498	71,489	279	970	939,238		939,238
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,884	259		160	36,303	36,303	
計	902,382	71,748	279	1,130	975,541	36,303	939,238
セグメント利益	11,067	802	92	12	11,974	676	11,298

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	150円06銭	147円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,330	10,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,330	10,140
普通株式の期中平均株式数(株)	68,842,580	68,659,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	136円49銭	134円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(7)	(7)
普通株式増加数(株)	6,789,715	6,807,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,029百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	浩	一	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜	平	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	浩	徳	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。